

## 結

# 転換点としてのドゥテルテ政権

政治体制に沿った区分でいえば、1946年に独立したフィリピンは、1972年までの民主主義期、1972年の戒厳令布告から1986年のエドサ革命と呼ばれる民主化までの権威主義期、そして1986年から現在に至る民主主義期の3つの時代に分けることができる。

本書で取り上げたドゥテルテ政権は、この第3の時代にとって転換点となった。再びあからさまな権威主義に戻る可能性は今のところみられないが、民主化、そしてその後の民主主義を担ってきた自由主義的な政治エリートたち（その代表がアキノ家であり、彼らに近い政治家たち）に対する反感が表出したことで、民主化がもつ政治的正統性が相対化されたといえよう。

自由主義を掲げ、人権や法の支配を主張する指導者や知識人に対して、それでは人々が日々直面する犯罪の脅威には対抗できないとし、秩序と規律をもたらすためには即効性の高い手段、すなわち、暴力による取り締まりを進めるべきという主張が、大きな支持を得た。これまで政治的な争点としては、経済成長や貧困層への対応にもっぱら政治家たちの公約が集中してきたところに、人々が常に懸念を抱えながら真正面から主要な問題として取り上げられることがなかった犯罪、とくに違法薬物の問題をドゥテルテ大統領は全面に押し出した。潜在的に問題視されていた犯罪を政治争点として浮上させ、政治的な適切さよりも実質的な利益を提供することを掲げた。そのダバオ市長時代の実績が、彼に対する信用に裏付けを与えた。

こうした姿勢は、外交にも影響した。アメリカに対し、民主主義や人権の尊重についてアメリカによるフィリピンの植民地支配を引き合いに出し、激しく反発

した。そして、「一帯一路」を標榜し、近隣諸国との経済的な結びつきを強化しようとしていた中国に急速に接近した。中国との間には長年にわたって南シナ海の領有権が深刻な問題として存在し、前政権のアキノⅢ政権では東南アジアで最も中国への非難を強めていたが、貿易・投資での利益拡大を見込み、この問題を棚上げした。

ドゥテルテ政権による民主化以降の体制に対する挑戦は、政治的には変化をもたらした。しかし、外交については、外交官や軍人の親米的な態度と国民の中国の南シナ海進出への反発によって、結局のところ、以前の親米と中国への警戒という方向に戻った。

一方、経済や社会に関しては、むしろこれまでの政策の継承が特徴的である。民主化後の経済は、それまでのマルコスSr.政権の権威主義期の反省から、政府の過度な介入を排する自由主義経済を標榜してきた。ドゥテルテ政権もその延長線上にあり、財政規律重視で自由主義的志向をもつ経済閣僚らが経済運営を担った。彼らは前政権にならってマクロ経済の安定を最優先し、投資環境の改善に主体的に取り組んだ。経済面におけるドゥテルテ政権独自の取り組みをあえて挙げるなら、公共の利益を優先する意識が強く、既存の仕組み、すなわち既得権益層の利権にメスを入れることを恐れなかったことであろう。いずれも積年の悪弊もしくは課題として存在し、過去の政権は強い対応をとれなかった。こうした取り組みが可能であったのは、高い支持率を維持しかつ強権的なドゥテルテ大統領の政策選好が経済閣僚らの改革意識と重なったからだともいえる。

ドゥテルテ政権は社会政策でも過去の政権からの取り組みを継承し、社会的に脆弱な人々を包摂するユニバーサルな社会的保護の強化を掲げた。ただし、実際は経済成長を重視し、投資拡大を通じた雇用創出によって彼らの経済的自立を促すことが最良の政策だという立場でいたため、貧困者軽視の印象を与えた。今日振り返って、ドゥテルテ政権の成果と評される複数の社会事業の法制化は、そうした政権の姿勢に反して議会が社会政策に積極的になった結果でもある。総じてドゥテルテ政権の社会分野における取り組みは、大統領個人の政策選好や政権の方針が前提にありつつも、主に議会や社会におけるさまざまな関係当事者の立場や思惑の影響を強く受けたもので、結局のところ政府の役割を拡大させる方向に傾いていった。

以上の経済や社会の領域における取り組みは、市場の機能を高めるための環境整備と社会的弱者に支援が直接届く仕組みの形成に寄与してきた。ただ、まだ道半ばであり、政策執行能力の弱さもあって、その成否は今後を待たなければならない。そして社会政策における公的負担の増加が見込まれるにつれ、政府が経済成長と社会支出のバランスをとることの難しさが一方で現実味を帯びつつある。とくに経済成長に資する財源確保の懸念は政権を超えて共有され、それが次のマルコスJr.政権で開始された政府系ファンド設置案の議論につながっている。

1986年の民主化によってもたらされた民主主義は、30年にわたってフィリピン政治において正統性の柱であった。しかし、この民主主義のもとで生じていた政治、経済、社会の領域での不満や不安は、そこに光を当てる指導者の登場とともに顕在化し、徐々に民主化によって与えられた正統性にも影響するようになってきた。なかでもドゥテルテ大統領は極めて大きな影響を与えた。自由、人権といった価値よりも秩序を重視し、アキノ家に象徴される1986年民主化で中心的役割を担った政治エリートの流れに対抗するその姿勢は、国民の多くから支持された。それは民主化で否定されたマルコス権威主義体制への肯定的な評価の復活を容易にし、ドゥテルテ本人の意向とは関係なく、結果として2022年のマルコスJr.政権の誕生が可能になる素地を整えた。

今後のフィリピンの政治、経済、社会、外交がどの方向に向かっていくのかを見極める手がかりは、ドゥテルテ政権を深く理解することから得ることができるだろう。

©Takeshi Kawanaka and Yurika Suzuki 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

